

地主などの不動産所有者の場合

税理士 白井 一馬

#地主 #遺留分 #配偶者居住権

ポイント

- 1 不動産はコロナ禍で地価が上昇し、価値が再認識された。終活においても、最も重要な財産といえる。
sample sample sample
- 2 不動産の売却は、相続税の課税対象となるため、注意が必要です。
sample sample sample
- 3 遺留分の信託は民法改正で遺留分義務者に厳しくなった。不動産の生前贈与や遺贈が他の方法で実現されることがあります。
sample sample sample

I 終活をめぐる不動産の位置づけ

不動産は、財産として、預り保証金の評価、店舗として貸し付ける場合の建設協力金の取扱いの検討など税務の知識が欠かせない。

現在、アパートは供給過剰となっており、不動産賃貸業は難しくなっている。コロナ禍がはじまる前から、GDPの世界で不動産の需要が減り、不動産価格が下落の一途を辿っています。また、不動産の維持管理費用も高騰傾向にあるため、不動産を所有する際には、これらのリスクを理解することが重要です。

コロナ禍による今後の影響やウクライナ戦争などの不安定な状況から不動産市況がどうなるかは分かりませんが、最も重要な財産であるだけに、常に最新の情報を収集し、適切な対応を取ることが求められます。

sample

sample

sample

専門家である。資産管